

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	道路占用料の見直しに関する調査検討経費		担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24		担当課室	路政課 道路利用調整室		室長 犬童 周作		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 15 道路交通の安全性を確保・向上する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法第32条、第39条 道路法施行令第19条、第19条の2		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道路占用料は、次回の改定を平成26年4月に予定しているため、改定にあたり全国の土地賃借水準の調査等を実施し、道路の使用の対価として適正な水準を確保することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	道路占用料は、道路の使用の対価としての性格を有し、民間の土地の賃料に相当するものであり、その算定に用いる「使用料率」(民間の土地の賃料の土地価格に対する割合)を設定するためには、全国の土地賃借水準を反映する必要があることから、各地域の不動産鑑定士による土地の賃料に関する調査等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			36			
		繰越し等			—			
		計			36			
	執行額			25				
	執行率 (%)			70.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	道路占用料の適正な水準の確保		成果実績		—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	全国の土地賃借水準の調査等を実施		活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—
					—	—	—	—
単位当たりコスト	—		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	道路交通安全対策費	—	—					
	計	—	—					

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	道路交通の安全性を確保・向上を担う事業として実施。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	道路に係る行政ニーズに効率的かつ効果的に対応するための基礎的検討を実施	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	<p>・当該予算の執行は、国土交通省で実施しており全ての支出先を把握している。</p> <p>・また、入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議いただいている。</p> <p>・道路占用料の算定に用いる「使用料率」(民間の土地の賃料の土地価格に対する割合)を設定するにあたり、各地域の不動産鑑定士による土地の賃料に関する調査等を行った。この調査結果を基に平成26年4月に改定を予定している道路占用料を算定することとする。</p>			
外部有識者の所見				
<p>「使用料率」の算定のために、全国の土地賃借水準を反映する必要があるということですが、地価動向等については地価調査等別のデータで代替が可能と思われ、各地域の不動産鑑定士による土地の賃料に関する調査等を行う必要性はないのではないかと思われる。</p>				
行政事業レビュー推進チームの所見				
抜本革的改善の	<p>平成24年度をもって事業廃止とするが、本検討業務は、道路占用料の見直しの際に必要な調査検討業務であることから、次回見直しの際には、今回の外部有識者の所見を踏まえ、「使用料率」に関する一般的な指標等の代替可能なデータで補えるか否か検討するとともに、可能な限りコスト縮減に努めること。</p>			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
-	<p>平成24年度をもって事業廃止となるが、次回の道路占用料の見直しの際には、道路占用料を算出するために必要となる「使用料率(全国における平均的な賃料水準)」に関する一般的な指標等の有無の確認も含め検討を行い、可能な限りコスト縮減に努める。</p>			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年	平成23年	平成24年	

国土交通省
36百万円

〔・検討の企画立案・実施〕



【一般競争】

A 公益法人 (1 法人)
20百万円

〔・道路占用料の見直しにかかる調査〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一財)日本不動産研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	道路占用料の見直しにかかる調査	20			
計		20	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本不動産研究所	道路占用料の見直しにかかる調査	20	2	64.7%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					